

9. 「正直な政治」をつらぬく

正直な政府をつくります。公文書※1の改ざん等に対する罰則を導入します。また選挙制度改革・政治資金透明化・国会改革・国際課税・省庁再編の改革を推進します。

※1. 公文書等（国の行政文書等）：国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録であり、国民共有の知的資源である。

① 公文書改ざん厳罰化

公文書の改ざんや破棄、隠ぺいを行った公務員、不正を指示した政治家や関係者に対する罰則を導入します。行政文書の管理状況を常時監視する独立公文書監視官の設置やブロックチェーン技術※1による改ざん防止システムなど、公文書管理の抜本改革を行うとともに、情報公開を徹底し、国民の知る権利を保障します。「行政監視院」を国会に設置し、行政監視機能を強化します。

※1. ブロックチェーン技術：情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、「ビットコイン」等の仮想通貨に用いられている基盤技術。

① 選挙制度改革

衆議院については、民意をより正確に議席数に反映させる観点から、比例復活のあり方を含め、これまでの政治改革を検証し、選挙制度を見直します。参議院については、人口減少時代において地方の声をより反映させるために、合区を解消します。あわせて、衆参両院の役割を見直す等、参議院改革協議会の議論を参考に、選挙制度を見直します。衆参の議員定数削減を行います。

② 政治資金の透明化

政治とカネの問題に係る国民の不信感を払拭するため、政治資金の透明化に努めます。文書通信交通滞在費（現在は調査研究広報滞在費）は、日割り支給だけでなく、使途報告書の公開や残額の返還を義務化します。国会議員 JR パスの悪用を防止するため、写真付にするとともに IC カード化します。

③ 熟議のための国会改革

与野党が熟議し、多様な意見を反映した法案修正ができるよう、国会の審議のあり方を見直します。

④ 国際課税

「GAFA※1」と呼ばれる巨大 IT 企業※2などがビジネスを展開し、利益を上げている国でほとんど納税していない実態を踏まえ、国際社会と協調して課税を強化していきます。

※1. GAFA：米国の IT 分野をけん引する企業群「Google」「Apple」「Facebook」「Amazon」の頭文字を集めた呼称。

※2. IT 企業：ハードウェアやソフトウェア、情報処理システムといったサービスを提供する企業の事。

⑥省庁再編

税と社会保険料の公正な徴収を進めるため、バーチャルな形式も含め「歳入庁」を創設します。統計不正問題の再発防止のため、「統計庁」を創設し、統計作成事務を一元化します。

秋田・日本再起動

～重点政策～

選択画面に戻る